

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	先端産業創出プロジェクトとの連携	コーディネータ間の連携など	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	・コーディネータ間の情報交換による研究シーズの提供など	・AOI、ChaOIと連携した機能性表示食品の届出支援を実施 ・MaOIの定期的ミーティングへの出席による情報交換の実施 ・静岡県先端産業創出プロジェクト連携会議への出席 ・11/11 MaOIと共催で企業交流セミナーを開催	継続して取り組む。
2	研究開発の推進とシーズの公開	研究開発の推進とシーズの公開	MaOI機構	<海洋生物資源ライブラリーの構築・運用> ・海洋由来の微生物を活用した県内企業の製品開発等を促進するため、県公設試及び大学等と共同で各自が保有する海洋由来の菌株を企業や研究者に提供する枠組みを構築・運用する。	・乳酸菌や酵母菌を中心に784株を公開 ・各菌株の機能適性試験を実施 ・利用件数R4年間11件。(目標5件)	・企業ニーズが高い乳酸菌を中心に微生物の収集を継続する。 ・他機関が保有する微生物の登録を進める。 ・事業化に有益な情報を充実させ、企業や研究者が活用しやすいライブラリーを目指す。
3				<BISHOPの構築・運用> ・関係機関と連携し、ゲノムデータや駿河湾の海洋環境データ等の研究の基礎データ、研究成果等のデータを蓄積・共有するデータベース(BISHOP)を構築・運用	・pv数R4年間10,550。(目標1,600) ・データ駆動型の研究開発・産業応用を支援するため、データ解析機能を強化。	・順次、研究成果を公開し、DBの拡充、充実を図る。
4	研究機関との連携強化	食や化粧品素材の開発	県立大学	<新たな素材の探索> ・フレイル等新たな機能性素材を探索する。	・認知・神経機能及びフレイル・サルコペニアの生体指標測定技術の開発にかかわる研究成果の論文掲載を準備中。 ・緑茶成分の抗うつ作用に関する臨床研究の成果を学術論文として報告(Nutrients誌; 7月)。	企業等との共同研究の連携を推進し、大学シーズの実用化を図る。
5	研究開発の推進とシーズの公開	研究開発の推進とシーズの公開	静岡大学	・静岡大学グリーン科学技術研究所では、食品によって感染が起きるウイルスの迅速かつ高感度な検出技術を開発し、実用化を目指し研究を行っている。	・ナノ材料の合成の見直しや最適化を行い、変動係数5%程度のディスプレイ電極作製を進めている。 ・科研費国際共同研究で Dengue ウイルス 検出 に活用	・改良したディスプレイ電極を用いて、海外のオンサイトで Dengue ウイルスを検出できる技術やマン分光法を用いたノロウイルスの検出技術を構築予定。
6	研究開発の推進とシーズの公開	研究開発の推進とシーズの公開	東海大学	・駿河湾深層水や三保の地下海水を活用し、高付加価値魚類の養殖技術を開発する。	令和2年7月より、静岡県三保半島の地下海水を利用したサーモンの養殖事業を開始し、令和3年12月より出荷を開始した。 令和4年度には飼育中の個体の販売が予定よりも早く終了した。	サーモンの大型化(3kg)を目指すと共に規格外の小型個体の加工食品としての高付加価値化について検討する。海水馴致方法について更に検討する。 現在、ギンザケ、サクラマス、サバ、ヒラメなど他の魚種についても採算性などを検討するために試験的に飼育を開始
7	企業連携を促進するフォーラム	ベンチャーやスタートアップ企業の参入支援	県工業技術研究所	県工業技術研究所による企業訪問・技術相談等を実施する。	・水産加工残渣から機能性が期待されるアップサイクル食品・化粧品の相談が増加。 ・グルコマンナンを主原料とする食肉代替素材の開発についての共同出願特許の権利化(1件)。 ・酒類製造メーカー35社に対して製造技術や微生物取扱方法を指導	今後も、技術支援・機器利用・受託研究等の制度を活用しながら、地域の農林水産品等を活用した食品・化粧品開発に新たに取り組む企業・団体等を支援。併せて、外部資金獲得の支援も行う。
8	健康データなどを活用したデータ駆動型の研究開発	IOT導入と実証研究	県農林技術研究所	健康増進効果のある高機能性農産物等を低資源投入で安定生産できるスマート栽培技術を開発する。	・高糖度・高機能性トマト栽培における給液制御システムについて、新たな給液方法がトマトの内容成分に及ぼす影響について調査を行った。	・令和8年度まで研究を継続し、植物機能性の向上技術を開発する。
9	健康データなどを活用したデータ駆動型の研究開発	食の複合的な機能性に関する研究	静岡県立大学	「健康な食事」を構成する機能性食品成分の組合せによる健康維持・増進作用および疾患リスク低減作用のエビデンスを構築する。	・県民の健診データの多変量解析により、生活習慣病リスク低減に資する食事パターンが「健康な食事」と適合していることを実証し、その研究成果を、国際栄養学会議にて報告 ・高齢者の「健康な食事」として、タンパク質、ビタミンD等を充足する食事と運動の複合効果を検証し、10日間であっても、フレイル予防効果を実証した。	「健康な食事」の認証制度であるスマートミールの普及に向けて、外食・中食産業等との連携を推進し、大学シーズの産業応用を図る。
10	海外研究機関との連携	世界的な研究機関との連携	県農業戦略課	<シンガポール ポリテクニク等との連携> AOIプロジェクトの海外展開の一環として、シンガポール国テマセク工科大学他4校と農業・食品関連生産分野における共同研究開発や事業化支援に関する覚書を締結。覚書に基づく連携を推進するため「静岡・シンガポールアグリフードフォーラム」を年1回開催	「第3回静岡・シンガポールアグリ・フードフォーラム」をR4.11.10、シンガポールで開催(WEB併用)。参加206人。 目的: 農業・研究開発やビジネス展開支援、人材交流等。 内容: 基調講演/パネルディスカッション/分科会	フォーラム結果に基づく各種連携の推進(共同研究開発、共同事業化、ビジネス展開支援のマッチング、進捗確認等)

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	先端科学技術拠点における成果の活用	農業を軸とした関連産業のビジネス化	県農業戦略課	農業生産技術の開発と農業を軸とした関連産業のビジネス化 ビジネスマッチング及び知的財産にかかる相談や支援	・AOI-PARCに入居する 学術研究機関の技術シーズを活用した商品化・サービス化 に取り組む民間事業者に助成(6件)(R2~R4) ・農業関連分野の SDGs(環境負荷軽減)への貢献にむけた事業化支援 事業を新設(R4~)し、5件採択 ・AOI機構を主体に、民間事業者からのビジネスマッチングの相談等に対応(事業化案件66件、事業化成果18件)	・「AOIプロジェクト技術シーズ活用型事業化促進事業費補助金」は令和4年度で終了。 ・「オープンイノベーション型事業化促進事業費補助金(SDGs貢献型)」を令和4年度から実施。 ・環境負荷軽減と生産性・収益性の両立に資する事業化に向けた取組を支援する。
2		研究成果を活用した製品開発	県産業イノベーション推進課	新たな成長に貢献することを目的として、研究計画の策定から成果の社会還元まで、 産学官によるプロジェクトチームを構成して戦略的に進める「新成長戦略研究」 を実施する。	本県産業の成長に貢献するため、大学や民間企業等と連携して12課題(新規3、継続9)の新成長戦略研究を実施	引き続き、本県の新たな成長に貢献する研究テーマについて、産学官の連携によるプロジェクトチームで実施し、研究成果の実用化を目指していく。
3	製品開発を支援するプラットフォームの充実	機能性表示食品開発プラットフォーム	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	地場産品等に含まれる機能性素材の成分量等を分析し、素材を活用した製品化を支援する。	GABA、エルゴチオネイン、ケルセチン、リコピン等について キノコ類や生鮮野菜など地場産品の成分分析を実施しデータベース化	継続して取り組む
4	県産農林畜水産物や地場産業を活用した製品開発の促進	製品開発の促進	藤枝市	藤枝市農商工連携・6次産業化推進ネットワークにおいて、会員連携による6次産業化商品の開発を支援する。	スタートアップ支援事業 により、2事業者に補助金を交付予定。市内農産物を活用した新商品を開発。	会員間の連携促進を図り、引き続き、商品開発を支援していく。
5		地球にやさしい製品づくり	県農林技術研究所	食品残渣を活用した土づくり等(土壌研究の実施)	①ビール製造後の残渣から得られるビール酵母由来成分を含む資材を、トマトの青枯病を予防するための土壌還元消毒の際に添加 ②焼酎しぼり粕を発酵させた有機液肥の高濃度施用によるウンシュウミカンの初期成育の向上 ③温室メロンの未利用部位の有効利用について研究中	①社会実装のため農林事務所、JAおよび県内外の研究機関と連携して継続研究 ②調査終了し、研究成果について関係機関に情報提供 ③外部資金(科研費)(2020-2022)で継続
6		地球にやさしい製品づくり	県畜産技術研究所	緑茶飲料残渣や、コーヒー抽出かす等の 未利用資源 を利用し、 牛の呼気に含まれる温室効果ガスの排出を抑制する牛用飼料 を開発する。	緑茶飲料残渣及びコーヒー抽出かすによる温室効果ガス軽減効果について、実験室内で予備試験を実施。	温室効果ガス抑制効果のある未利用資源を牛に給餌し、牛の呼気に含まれるメタンガス削減効果を検討する。
7	県産農林畜水産物や地場産業を活用した製品開発の促進	発酵食品や非常食の開発	県工業技術研究所	県内企業と共同で、 有用微生物を利用した新規発酵食品や化粧品素材及びその製造技術の開発 を行う。	・乳酸菌発酵による甘酒等の開発及び化粧品素材の機能性強化のための処理技術の研究・支援を実施(4社・団体及び県大と研究連携中)。 ・新たな香味のサワーエール(ビール)及び山廃仕込み清酒を製造可能な海洋由来微生物の探索を行い、県内メーカーとの協働にて製造し試験販売した。	今後も、他機関と連携し、外部資金等を活用しながら、企業の製品開発を支援。
8		発酵食品や非常食の開発	県水産・海洋技術研究所	海洋微生物を活用した発酵食品 や食品素材の開発	海洋由来微生物を活用し、ハラル市場に適した新商品としてサバラーメンの実機レベルでの製造工程を確立した。さらに、まぐろ類、アジ、シラスを原料とした発酵エキスをスープとして使用したラーメンが商品化された。高齢者マーケットに対応した低塩発酵食品として開発した無塩軽塩辛様調味料が唐揚げ等の隠し味として活用されている。	引き続き、 低塩発酵食品 、 発酵魚介系エキス ・調味料を活用した新商品開発を行う。
9	あらゆる角度からの付加価値の向上	SDGsやエシカル消費の観点を取り入れたサプライチェーンの導入	県マーケティング課	農林漁業者等、食品加工業者、流通・販売事業者等が参画するプラットフォームを形成し、地域経済の発展、 社会的課題解決と経済的利益の両立、持続可能な地域産業の創造につながる新たなビジネスモデル(ローカルフードビジネス)の創出 を目指す。	農山漁村が抱える人口減少、過疎化などの問題を解決するため、 中山間地で栽培されている「ゆず」を活用した新商品 を開発する。	引き続き、新たなローカルフードビジネスの創出を目指した取り組みを行っていく。

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	データヘルスを活用したプラットフォームの構築	プラットフォームの構築	静岡県立大学	データヘルス・リビングラボを整備し、 ウェアラブル端末等を用いて住民の健康に関するデータを集め、個人に対応した食事や健康について助言する仕組み を作る。	・リビングラボ友の会(コミュニティ)にてウェアラブル端末の新規装着支援活動を継続。 ヘルスデータを継続的に収集しつつ、健康の見える化により、健康リテラシーの向上を図る仕組みづくりに取り組んでいる。	継続して取り組む。
2	あらゆる健康課題に対応した製品・サービスの開発	生活習慣病対策(メタボ、高血圧等)	県健康増進課	気づかないうちに減塩につながる環境整備、野菜摂取につながる環境整備 の推進に取り組む。	・給食施設における給与食塩量に関する分析を踏まえ、各保健所で給食施設への栄養管理指導、 しずおか健幸惣菜の提供促進 を実施している。 ・スーパーマーケットや弁当・惣菜提供店への しずおか健幸惣菜パートナーの登録 を推進している。	・引き続き、しずおか健幸惣菜の普及を推進していく。 ・減塩に加えて、企業と連携した野菜摂取量の増加に向けた取組を行う。
3	高齢者等に向けた製品開発	高齢者等に向けた製品開発	静岡県立大学	リビングラボにおいて、行政、事業所や企業との連携によって共創的に健康関連サービス・製品の実証試験を企画・実施し、実証試験への住民の参加を呼び掛ける。	・リビングラボ友の会(コミュニティ)に対して、LINEを活用して健康や食に関する講座やイベント情報を発信(17件)。 ・ヘルスケア産業に関連のある健康講座や食育講座、お茶に関連する講座を開催し、 住民の健康リテラシー向上を図り、参加者からアンケートを回収。	支援機関(フーズ)と連携し、企業等との共同研究開発を推進し、健康関連サービスの実用化を図る。
4	健康プログラムの創出と普及	健康プログラムの創出と普及	静岡県立大学	住民や対象者の健康課題に対応して健康・食支援プログラムを設計し、それを持続可能とする 外食・中食・食品流通サービスおよび情報提供のシステム を創出する。	・SDGs/健康経営推進事業所との連携により、健康な食・食環境を推進する「スマートミール応援プロジェクト」を企画し、希望する企業には、 スマートミール認証を伴走支援(7件) 。	継続して取り組む。
5	ヘルスケア産業の創出	健康向上による新産業創出モデル構築	磐田市	<食と農を起点とした産業振興> ・磐田市の 市民の健康生活向上による新しい産業創出 ※複合的取組み(市内の大学や商業施設との連携や、運動分野における取組との連携)により達成を目指す	・産学官連携新事業「ジュビロ飯」を展開(1/4現在、累計認定17件、13事業所、15箇所) ※以下、具体的な取組内容 ・ジュビロ飯をジュビロ磐田ホーム戦でスタジアム販売(6/18、11/5の2回実施) ・園児へのジュビロ飯使用野菜の収穫祭実施(11/10)など	・ジュビロ飯の効果検証等を行い、今後の展開の参考とする。 (現在、関東経済産業局流通・サービス産業課と連携したプロジェクトを実施中) ※そこで出てきた展開案を基に、市民展開、定着にむけた連携や、新たな価値創出に向けた様々な連携を希望。
6	健康的な食の確立と普及	幼年期等の食生活の充実	県健康増進課	こどもの頃からの「減塩」、「野菜摂取」、「緑茶を飲む習慣の定着」 を重点テーマに普段の食生活で実践できる知識を子ども達や家族に伝えることを目的に幼児とその保護者、小学生、中学生を対象に調理実習等を実施する。	静岡県健康づくり食生活推進協議会に委託して、食育教室を実施している(年間50教室程度)。	県食育推進計画に基づき、対策の重点的な取組として事業を実施していく。
7	健康的な食の確立と普及	幼年期等の食生活の充実	県健康増進課	地域高齢者の低栄養を予防し、在宅での生活を支援 するため、関係団体代表者による連絡調整会議や関係職種を対象とした研修会の開催を通じて、関係者(医療関係者、介護関係者、行政等)による「食べること」に関する情報共有・連携を促進する。	(静岡県栄養士会へ委託) ・食べるから繋がる地域包括ケア推進に向けた連絡調整会議の開催(1回) ・食べるから繋がる地域包括ケア推進業務担当者連絡会の開催 ・食べるからつながる「食支援セミナー」の開催(2回)	県食育推進計画に基づき、対策の重点的な取組として事業を実施していく。
8	健診など予防対策の充実	健診や予防対策との連動	静岡県立大学	健診機関との連携により、健康状態の見える化を推進 し、生活習慣病やフレイルのリスク低減に自ら取り組むためのセルフケア意識の醸成を図る。	・行政及び企業の協力を得て、健康フェスタを継続的に開催し、血圧、血管年齢、ロコモ度などを測定し、「健康を見える化」するとともに、生活習慣病やフレイルに関するセルフケア意識を醸成。食育SATシステムを活用して食に関するリテラシーの向上を推進。ウェアラブル端末の活用を通して、「健康の見える化」によるセルフケアの実践を支援。 ・ 静岡社会健康医学大学院大学とともに多目的コホート健診事業における食生活調査と口腔機能検査を実施し、結果の個別回付により、「健康な食事」や口腔機能に関するセルフケア意識を醸成。	継続して取り組む。

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	マーケットインの発想に基づく販路開拓	地域のブランディング	県マーケティング課	「しずおか食セレクション」、「ふじのくに新商品セレクション」などにより、本県産の高品質な農林水産物や加工食品を県がブランド品として認定・表彰し、認知度の一層の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「ふじのくに新商品セレクション」については、応募総数85商品の中から最高金賞1商品及び金賞10商品を決定。 「しずおか食セレクション」については、応募が8商品あり、6商品を認定。 11月24日開催の表彰式にて認定・表彰を行った。 	来年度も引き続き県産品の認知度向上に向けた取り組みを行う。
2			藤枝市	藤枝を代表する逸品として「 <u>藤枝セレクション</u> 」に認定しPRをすることで、藤枝市のブランド力の向上及び認知度の一層の向上を図る。	藤枝セレクション認定商品の認知度向上や販路拡大を支援するため、商品PR動画の作成や首都圏でのテストマーケティング等を行った。また、藤枝セレクション2023認定商品の一般投票や1次審査を実施した。	2次審査を行い、令和5年4月に藤枝セレクション2023を認定予定。認定後は、各種イベント等での販路拡大支援やプロモーションにより、更なる藤枝ブランドの浸透を図っていく。
3			静岡市	地域の新たな観光資源となり得るような土産品創りに向けて、専門家等を活用し、魅力ある土産品を創り上げていく。	「 <u>ECを活用したおみやげ開発</u> 」をテーマに設定し、参加事業者の募集を行い、6件の応募のうち6件を採択した。一般/バイヤーモニターを利用した試食会等を行い、10月に中間発表会を実施した。	令和5年3月上旬頃の成果発表会に向けて、市場調査や環境分析などの勉強会を開催する。
4		大手企業とのマッチング	県マーケティング課	オンライン上でBtoB・BtoC両方に対応した需要の変化に的確に対応できる供給システム「 <u>パイ・シズオカ オンラインカタログ</u> 」を活用し、国内外での販路拡大を促進する。	県内農林水産物の生産者・加工事業者等と「山の洲」や県内の量販店バイヤーとのオンライン商談会等を開催した。	引き続き、「パイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用し、県内事業者の商談機会を設け、販路拡大を図る。
5			フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	県内での販路開拓を促進するため、自治体、金融機関等と連携した取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 7/29 藤枝エコノミックガーデニング推進協議会へ出席 10/29,30 藤枝産業祭ブースへ出展 11/11,12 産業振興フェアinいわたへ出展 	継続して取り組む
6		中核支援機関による一貫支援	県マーケティング課	<u>販路開拓・拡大アドバイザーの配置や専門家派遣制度</u> を充実させることにより、販路開拓を支援する。	販路開拓・拡大アドバイザーが商談会等を通じて、地域企業とともに大手バイヤー等に対して商品PRを実施	継続して取り組む
7			藤枝市	産業コーディネータが相談に応じ、課題解決に役立つ書籍やデータベース、セミナーや制度等の情報提供や、専門家の紹介等を行う。	<u>産業コーディネータを中心にEG支援センターエフドアが事業者の相談に応じ、課題解決に向けた支援</u> を行った。	産業コーディネータを中心にEG支援センターエフドアによる支援を継続する。
8			静岡市	<u>販路開拓コーディネータの配置や専門家派遣制度</u> を充実させることにより、販路開拓を支援する。	11月末までに専門家を97回派遣した。	令和5年3月末までに専門家の派遣を148回実施する。
9				マーケティングの専門家による個別相談会、マーケティングの各段階を網羅したマーケティング支援講座を開催する。	中小企業診断士による相談事業は、11月末までに469件実施。またマーケティング支援講座については、11月末までに8回実施した。	令和5年3月末までに中小企業診断士による相談対応件数500件、マーケティング支援講座を12回実施する。
10		マーケットニーズの把握	焼津市	令和3年度に従来のBtoBに加え、消費者への直接販売(DtoC)を自社ECを通じて取り組もうとする市内食品事業者支援のため、本市の実情にあった事業展開に向けた実態調査の実施。R4年度に前年度の調査をもとに、モデル事例確立のための実証事業を展開。	「地域ECモール」と「自社ECサイト」に分け事業者を公募。モデル事例確立のため、専門家(外部人材)による支援を受けながら、コンセプトやペルソナを策定中。	令和5年3月までにモデル事例を確立し、今後の事業展開の参考事例として市内事業者、支援機関向けの報告会を開催し共有予定。
11		最新のニーズに対応した販路開拓支援	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	マーケットインの発想に基づく食品開発を促進する。	新事業創造研究会において女性モニターの意見を聴取する機会を設け、マーケットインに基づく戸田タチバナを活用した商品づくりに取り組んだ	継続して取り組む

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1		大学と連携したセミナー等の実施	県お茶振興課 静岡県立大学	「茶の都しずおか」づくりを推進するため、静岡県立大学(茶学総合研究センター)に委託して、茶の機能・効用に関する調査研究や総合的な知見を有しそれを伝えていく人材を育成	静岡県立大学の学生や茶業関係者等を対象にしたお茶講座の開催 茶成分によるヒトの抗ストレス性に与える影響や茶成分によるうつ状態改善効果の検証について、調査研究を実施	「茶の都しずおか」づくりを推進するために当面継続予定
2	大学等との連携による実践教育	県試験研究機関と県内大学等との連携促進	県産業イノベーション推進課	県内4大学・1高専との連携を契機に、ネットワークを利用して産業界へ幅広くアドバイスをを行い、満足度の向上や新商品開発等へつなげる。人的交流や研究現場の活性化により、学生が地域に密着した研究現場を体験することで、産業振興に寄与する人材を養成する。	合同研究発表会や成果展示(13件)、大学院生の受入れ(1人)、学生(研修性)の受入れ(5人)、外部研究員による指導(1人)、県研究員の講師派遣(21回)を実施	連携する県内大学等への研究員の派遣や研究所横断型の交流会等により研究員の人的ネットワークを拡大し、研究活動のさらなるレベルアップを図る。
3		総合食品学講座	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	静岡県立大学、県工業技術研究所等と連携し、製造から販売までの知識を、地域企業が講義及び実習を通じて総合的に学ぶことができる講座を、内容のブラッシュアップを行いながら実施する。	7月から10月にかけて静岡県立大学、県工業技術研究所等と連携し総合食品学講座を開催 グループワークによる試作品開発の実習を新たにカリキュラムに追加	カリキュラムの見直しを行い、引き続き実施
4				県内で製造工場や物流施設等を新規に立地した企業の設備投資に対して助成する。 食品関連は成長分野として他業種よりも優遇する。(補助率7%→10%)	助成制度を活用して 食品関連産業11社が工場を新設又は増設 し、業務を開始する予定。	・食品関連企業の設備投資に対する補助率の引上げを継続し、重点的に支援することで、県外からの新たな企業誘致と県内企業の定着を図る。
5				県内で製造工場や物流施設等を新規に立地した企業の用地取得費と新規雇用に対し、市町と連携して助成する。 食品関連は成長分野として他業種よりも優遇する。(補助率20%→30%)	助成制度を活用して 食品関連産業13社が工場を新設又は増設 し、業務を開始する予定。	・食品関連企業の用地取得費に対する補助率の引上げを継続し、重点的に支援することで、県外からの新たな企業誘致と県内企業の定着を図る。
6			県企業立地推進課	本県の立地環境や企業立地優遇策等を、パンフレット等を活用して周知を図る。	パンフレット等を活用し、食品関連企業、ゼネコン、金融機関等に本県の立地環境や企業立地優遇策、工業用地マッチングの取組を周知。	・引き続きパンフレット等を活用して本県の立地環境や企業立地優遇策等を周知することで、県外からの新たな企業の誘致と県内企業の定着を図る。
7	企業誘致の促進	食品関連産業の集積		ふじのくにフロンティア推進区域及びふじのくにフロンティア新拠点区域 に立地する企業等の用地取得を市町と連携して支援する。	助成制度を活用して、 食品関連企業3社が、ふじのくにフロンティア推進区域に工場を新設 し、業務を開始する予定。	・引き続き市町と連携してふじのくにフロンティア推進区域等に立地する企業の用地取得を地域産業立地事業費補助金により支援する。
8				東京事務所や大阪事務所、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)や(公社)静岡県国際経済振興会(SIBA)などと連携して、県の支援制度の説明や相談対応により、国内及び県内への投資を検討している外資系企業の県内誘致に取り組む。	関係機関と連携して、国内及び県内への投資を検討している食品関連外資系企業3社からの問合せや相談に対応した。	・引き続き、関係機関と連携し、国内及び県内への投資を検討している外資系企業の問合せや相談対応を通して、県内への誘致に取り組む。
9			県産業政策課	地域未来投資促進法に基づき、「成長ものづくり分野(食品関連を含む)」「農林水産分野」等、地域の特性を活かして、地域に高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」の実施において、設備投資を行う事業者を支援。	今年度の本県による 地域経済牽引事業計画の承認は14件(12月末時点) 。うち「成長ものづくり分野」での承認は7件だった。	地域経済牽引事業支援措置等説明会等を実施し、地域経済牽引事業計画策定企業の掘り起こしを行う。

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	「食の都」の内なる国際化の推進	外国人が安心して静岡の食を楽しめる環境の整備	県マーケティング課	飲食店の食の多様化・国際化対応の支援や情報発信を通して、食の都の内なる国際化を推進する。	<p><食の多様化対応について> 飲食メニューの英語化やベジタリアン対応等の支援のため、食の多様化対応アドバイザーを飲食店へ派遣している。 ハラルールについては国内外のバイヤーとのオンライン試食商談会、商談会へ向けての個別支援を行っている。</p> <p><ピクトグラムについて> 国内外からの外国人旅行者が飲食店等で、安心して食事を楽しめる環境を整備するため、外国語(英語)メニューや食品表示マーク「ピクトグラム(絵文字)」導入を支援</p>	引き続き、飲食店の国際化支援に関する取組を行っていく。
2			県マーケティング課	アジアを中心とした海外で活躍する料理人に対して、県産食材や本県の和の食文化を発信する。	令和5年2月、海外で活躍する料理人やバイヤーに対して、 水産業や酒蔵等、本県の食文化を紹介する「和の食アカデミー」を開催 する。	引き続き、海外で活躍する料理人等を対象にした食や食文化の発信に取り組む。
3	魅力ある県産品の輸出拡大	輸出拡大	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	化粧品の海外での販路開拓を促進するため、化粧品海外市場調査を実施	・6/27,28 韓国化粧品企業との商談会及び情報交換会 を実施	コーディネーターが企業等からの相談に対応し支援していく。
4			県企業立地推進課	県内中小企業に対し、海外見本市への出展や海外への販売促進用媒体の作成、国際認証出願、オンライン販売等に係る経費を支援する。	「中小企業海外市場開拓支援事業」を実施するSIBAへの補助を通じて、 食品関連企業7社の海外見本市への出展やハラルール認証取得等の海外販路開拓について支援 した。	引き続きSIBAを通じて県内中小企業の海外見本市への出展等を支援する。
5			県水産・海洋技術研究所	HACCP制度化に対応したヒスタミン管理技術の開発	海外旋網漁業のカツオ、まぐろ類について魚肉中のヒスタミン蓄積リスクをより低減化する管理手法を明らかにするとともに、さば漁業におけるヒスタミン蓄積リスクの評価を行った。さらに、 メ鯖・塩鯖、マアジ干物、鰹節・削り節のヒスタミン蓄積リスクをより低減化する管理手法を明らかにした。	漁業団体のほか、水産加工関連団体として メ鯖・塩鯖、干物、鰹節・削り節の3組合 や関係約110社を中心に現場への技術普及を図る。
6			日本貿易振興機構	県産の日本酒、わさび、お茶製品のフランス向け販路開拓支援事業を実施。 2020年度、2021年度と県産日本酒のフランス向け販路開拓商談会を実施しており、2022年度はこれまでの商談にて開拓したフランス向け販路の拡大を目的としたプロモーション事業を実施。日本酒に加えてわさび、お茶製品も対象とし、パリ市内の小売店にてインフルエンサーを活用した製品PRを行った。	・2022年11月12日～26日の期間、 パリ日本文化会館内のTakumi Flavoursに合計4社の製品を展示販売 。 会期中2度、2022年度ミス・フランスのMaya Albert氏に来店いただき、各社、各製品のPR写真を撮影、ミスインターナショナルフランス協会、ミスインターナショナル日本協会の公式Instagramにて投稿を行い、来店促進と製品PRを行った。	・本事業に参加した企業、製品についてフランス向けの問い合わせがあった場合には、商談実施を検討し各製品のPRフォローを行う。
7			静岡県中小企業団体中央会	平成29年設立の富士山・輸出・販路拡大推進事業協同組合は、企業単独ではハードルの高い海外販路拡大に共同でチャレンジする組合である。組合は地域商社の役割を担い、商流・物流コストを低減させることで、組合員の商品の海外販路拡大を図る。将来的には、清水港を活用した食品輸出プラットフォームに育てると共に、地域産業の活性化に貢献する組合に成長させるべく支援を行っている。 昨年度は、 コロナの影響で現地に出向けなかったため、シンガポール静岡フェア、フード台北、ソウルフードに出品で対応した。	1. 海外取引の拡大 ベトナム のパートナー企業と単年度委託を締結し、現地のB to Bを狙いに、 ショールームを通じた販路開拓を実施 した。 2. ランディングページの制作 既設のFacebookページとリンクさせることで、商品を直接的に紹介できるようにした。 3. 組合セット商品のECサイト販売 → 富士山輸出組合ギフトセット2022(お中元・お歳暮)	1. 『ふじのくに通商エキスパート』の活用 静岡県台湾事務所の支援を受けて推進。 2. 組合を構成する各企業の店舗での売上拡大 (対象商品:組合セット商品、組合新商品) 3. ECサイトの品揃え拡充・販売強化 4. 組合商品の開発力強化 (支援機関や大学等との連携)
8	魅力ある県産品の輸出拡大	国内商談会の開催、出展支援	日本貿易振興機構	2022年度は2021年度に引き続き、JETRO静岡、浜松、岐阜、名古屋、三重の5事務所共催で海外への販路を持つ国内商社との商談会を実施。参加商社、参加企業は全国より募集。	商談成立企業67社、成約件数(見込み含む)118件	開催後の商談、成約フォローを適宜実施予定